

国民健康保険料(税)を引き下げるために県の支援を求める要請書

日本共産党山梨県地方議員一同
(別紙一覧)

日頃より、国民健康保険の運営にご尽力いただき、敬意を表します。
さて、物価高騰が暮らしを直撃する中、自営業者や年金生活者、健康保険非適用の労働者が加入する国民健康保険料(税)の負担が大きくなっています。年収や、家族構成によっては、国保料(税)は健保・共済などの被用者保険(社会保険)の2倍にも上ります。

国保の「都道府県化」によって県が国保料(税)の率・額を決め、国保料(税)を徴収する役割は市町村が担う一方、財政は都道府県が管理し、各市町村に「標準保険料率」を通知しています。各市町村に県への納付金額を提示し、市町村はその納付金額も考慮して国保料(税)を決定しています。

昨年度は、納付金額が多く各市町村で引き上げられ、市町村では国保運営に苦慮しています。県に全額納付するため、保険料(税)の値下げを検討できないというジレンマがあります。県の国保財政の基金も使い、納付金額を引き下げ、市町村が国保料(税)を引き下げやすいようにしてください。

また、国保は被保険者の数に応じて「人头税」のようにかかる均等割や各世帯に定額でかかる平等割という、健保(社会保険)にはない保険料賦課の仕組みがあり、生まれたばかりの赤ちゃんにも国保料(税)負担が生じます。国は未就学児の均等割の2分の1を軽減しましたが、そもそも収入のないこどもに税金をかけることは不公平です。18歳以下のこどもには国保の均等割りを付加しないように、県から市町村への財政支援をぜひ検討してください。

〈要請項目〉

- ・市町村に対する納付金額を引き下げてください。
- ・18歳以下のこどもの均等割を減免できるように市町村を支援し、県としてこどもの均等割を廃止してください。
- ・社会保険並みの国保料(税)となるよう市町村の国保への財政支援を強化してください。

日本共産党 地方議員

県議会議員

名取 泰

菅野幹子

北杜市議会議員

清水 進

志村 清

韮崎市議会議員

小林恵理子

甲斐市議会議員

松井 豊

谷口和男

南アルプス市議会議員

松野昇平

甲府市議会議員

木内直子

清水英知

内藤司朗

中央市議会議員

木下友貴

市川三郷町議会議員

一瀬 正

身延町議会議員

渡辺文子

笛吹市議会議員

渡辺正秀

河野智子

山梨市議会議員

糠信 平

甲州市議会議員

佐藤浩美

富士吉田市議会議員

秋山晃一

大月市議会議員

藤本 実

上野原市議会議員

川田好博

富士河口湖町議会議員

山下利夫

忍野村議会議員

天野秋弘